特許協力条約



発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

代理人	•				
前田弘					
様					
あて名	PCT				
〒541-0053	国際調査機関の見解書 (法施行規則第 40 条の 2)				
日本国大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大 阪丸紅ビル	(伝施刊規則 43 の 2. 1)				
1/2/014 = 7					
	発送日 (日.月.年) 17.01.2006				
	(1, 7, 4)				
出願人又は代理人 の書類記号 P039568P0	今後の手続きについては、下記2を参照すること。				
国際出願番号 国際出願日	優先日				
PCT/JP2005/022771 (日.月.年) 12. 1:	2. 2005 (日.月.年) 22. 12. 2004				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G10L19/02 (2006.01), H03M	7/30 (2006.01)				
出願人(氏名又は名称)					
松下電器産業株式会社					
1. この見解書は次の内容を含む。					
□ 第I欄 優先権 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	3世についての日報の工作式				
□ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能 □ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如	E1生につい、COD 兄 解の小TFDX				
	る新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、				
それを裏付けるための文献及び説明					
□ 第VI欄 ある種の引用文献					
□ 第VII欄 国際出願の不備					
第四欄 国際出願に対する意見					
】 2. 今後の手続き					
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調	査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国				
際予備審査機関がPCT規則 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。					
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か					
ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。					
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。					
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。					
見解書を作成した日					

見解書を作成した日 28.12.2005			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	5 Z	3 3 5 2
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	志摩 兆一郎		
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内総	3 5	4 1

国際出願番号 PCT/JP2005/022771

第 I 欄 見解の基礎				
	による国 から国際	際調査のための言語である		_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
2. この国際出願で開 以下に基づき見解			不可欠なヌク レオ	-チド又はアミノ酸配列に関して、
a. タイプ		配列表		
		配列表に関連するテーブル	,	
b. フォーマット		紙形式		,
		電子形式		
c . 提出時期		出願時の国際出願に含まれ	ていたもの	
		この国際出願と共に電子形	式により提出され	れたもの
		出願後に、調査のために、	この国際調査機関	男に提出されたもの
				出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 引示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
			•	

第	第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明						
1.	見解						
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2	. 有 . 無			
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2	有無			
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1, 2	有無無			

2. 文献及び説明

(請求の範囲1、2について)

MPEGオーディオ信号のデコードに用いるアロケーションテーブルとして、「インデックス値と量子化ステップ数の対応関係が共通であるサブバンドをまとめたテーブル、及び、当該テーブルを参照するため各サブバンドに対応するオフセット値を定めたテーブル」を用い、オーディオ信号のデコードを行うことは、国際調査報告に記載されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。